

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第6期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社M I Eコーポレーション

【英訳名】 MIE CORPORATION CO.,LTD

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 永井賢治

【本店の所在の場所】 三重県桑名市大字星川1001番地

【電話番号】 (0594)31-6668(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員財務部長 清水長春

【最寄りの連絡場所】 三重県桑名市大字星川1001番地

【電話番号】 (0594)31-6668(代表)

【事務連絡者氏名】 同上

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第3四半期連結 累計期間	第6期 第3四半期連結 累計期間	第5期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	3,721,804	3,521,769	5,222,938
経常利益又は経常損失() (千円)	30,075	38,932	17,607
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)	15,143	47,429	20,594
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	10,232	46,962	123,014
純資産額 (千円)	827,664	811,461	858,497
総資産額 (千円)	5,990,311	5,824,934	6,011,293
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額() (円)	1.26	3.93	1.71
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	13.3	13.5	13.8

回次	第5期 第3四半期連結 会計期間	第6期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期 純損失金額() (円)	0.42	2.17

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第5期第3四半期連結累計期間及び第5期における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。第6期第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に一部に景気の緩やかな回復傾向が見られ、さらに政権交代に伴う景気浮揚策への期待から円安、株高が進み、景気回復の期待が高まりつつあります。しかし、欧州の財政危機や新興国経済の減速などにより、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。このため景気の先行き不安から個人消費は低迷しており、市場環境は厳しい状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境につきましても、民間設備投資及び公共投資関連が低迷している状況で、需要が弱く企業間競争が厳しさを増してまいりました。このため、適正な販売価格を維持することが困難になるなど厳しい環境下にありました。

このような状況の中で、当社グループは調達コストの低減に加え、製造原価の低減や合理化施策などに努めてまいりました。しかし、需要が低迷している中で価格競争は厳しくなる傾向にあり、当社グループの業績は低調な結果となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は3,521百万円（前年同四半期比5.4%減）となり、売上総利益は583百万円（前年同四半期比8.8%減）となりました。

需要の低迷している状況下において、仕入価格の下落分以上の販売価格の引下げを余儀なくされたことに加えて、棚卸資産の評価減を28百万円計上した影響により、売上総利益率は16.6%（前年同四半期は17.2%）で前年同四半期に比べ0.6ポイント低下いたしました。このため、営業利益は10百万円（前年同四半期比84.0%減）となり、経常損失は38百万円（前年同四半期は経常利益30百万円）、四半期純損失は47百万円（前年同四半期は四半期純利益15百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ186百万円減少し、5,824百万円となりました。これは主に、たな卸資産が101百万円、受取手形及び売掛金が89百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ139百万円減少し、5,013百万円となりました。これは主に、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が99百万円、支払手形及び買掛金が74百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ47百万円減少し、811百万円となりました。これは主に、当第3四半期連結累計期間において四半期純損失を47百万円計上したことにより減少したものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,090,000	同左	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	12,090,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		12,090		500		125

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,000		
	(相互保有株式) 普通株式 13,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,964,000	11,964	
単元未満株式	普通株式 95,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	12,090,000		
総株主の議決権		11,964	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、1,000株含まれております。また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)M I E コーポレーション	桑名市大字星川1001番地	18,000		18,000	0.14
(相互保有株式) (株) M I E テクノ	桑名市大字星川1001番地	13,000		13,000	0.10
計		31,000		31,000	0.25

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、かがやき監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	658,729	681,806
受取手形及び売掛金	2, 4 1,200,149	2, 4 1,110,614
たな卸資産	948,748	847,406
その他	35,748	41,179
貸倒引当金	3,409	3,361
流動資産合計	2,839,966	2,677,645
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	383,213	362,423
機械装置及び運搬具(純額)	68,664	59,822
土地	2,484,201	2,484,201
その他(純額)	51,978	46,653
有形固定資産合計	2,988,058	2,953,101
無形固定資産	11,404	5,993
投資その他の資産	1 171,053	1 187,950
固定資産合計	3,170,516	3,147,045
繰延資産	811	243
資産合計	6,011,293	5,824,934
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 627,209	4 552,249
短期借入金	3 2,721,750	3 2,620,400
1年内返済予定の長期借入金	225,601	227,343
1年内償還予定の社債	52,000	66,000
未払法人税等	1,845	10,775
賞与引当金	2,524	6,100
その他	74,741	91,235
流動負債合計	3,705,670	3,574,104
固定負債		
社債	253,000	287,000
長期借入金	367,428	323,051
再評価に係る繰延税金負債	667,293	667,293
退職給付引当金	74,904	77,547
その他	84,500	84,477
固定負債合計	1,447,126	1,439,369
負債合計	5,152,796	5,013,473

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	226,400	226,400
利益剰余金	855,338	902,767
自己株式	3,589	3,662
株主資本合計	132,527	180,030
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	146	2,792
土地再評価差額金	960,344	960,344
為替換算調整勘定	2,177	1,720
その他の包括利益累計額合計	962,668	964,857
少数株主持分	28,356	26,633
純資産合計	858,497	811,461
負債純資産合計	6,011,293	5,824,934

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	3,721,804	3,521,769
売上原価	3,081,695	2,937,802
売上総利益	640,108	583,966
販売費及び一般管理費	571,354	572,975
営業利益	68,754	10,990
営業外収益		
受取利息	103	109
受取配当金	1,924	2,569
負ののれん償却額	3,639	-
設備賃貸料	6,015	4,870
その他	3,820	2,405
営業外収益合計	15,503	9,955
営業外費用		
支払利息	40,510	38,290
手形売却損	7,365	8,043
その他	6,305	13,544
営業外費用合計	54,182	59,878
経常利益又は経常損失()	30,075	38,932
特別利益		
リース債務解約益	-	1,703
特別利益合計	-	1,703
特別損失		
固定資産除却損	9	1,624
投資有価証券評価損	4,470	1,105
特別損失合計	4,479	2,730
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	25,596	39,958
法人税、住民税及び事業税	10,736	9,930
法人税等調整額	248	-
法人税等合計	10,487	9,930
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	15,108	49,889
少数株主損失()	34	2,460
四半期純利益又は四半期純損失()	15,143	47,429

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	15,108	49,889
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,488	2,646
為替換算調整勘定	387	280
その他の包括利益合計	4,876	2,927
四半期包括利益	10,232	46,962
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,266	45,239
少数株主に係る四半期包括利益	34	1,722

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損益、経常損益及び税金等調整前四半期純損益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(重要な設備投資) 当社の連結子会社であります㈱M I E フォワードは、平成24年12月7日開催の取締役会において、設備投資について下記のとおり決議しております。 (1) 設備投資の目的 工場空き地を有効活用すべく検討した結果、道路付けなどの物件立地から太陽光発電システムの導入が最も有効利用と判断し、実施するものであります。なお、当該システムは全量売電方式となります。 (2) 設備投資の内容 所在地 三重県桑名市 設備の内容 太陽光発電システム 投資予定総額 約20百万円 (3) 設備の導入時期 完成予定年月 平成25年5月

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
投資その他の資産	7,900千円	7,900千円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形割引高	899,522千円	875,068千円
受取手形裏書譲渡高	42,280	42,276

- 3 当社グループは、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行12行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
当座貸越極度額の総額	2,470,000千円	2,520,000千円
借入実行残高	2,208,500	2,136,000
借入未実行残高	261,500	384,000

- 4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	6,868千円	6,518千円
支払手形	23,127	17,298

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	54,789千円	49,968千円
負ののれん償却費	3,639	

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社グループは、継手事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 1円 26銭	1株当たり四半期純損失金額() 3円 93銭

- (注) 1 前第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()の算定上の基礎

項目		前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	千円	15,143	47,429
普通株主に帰属しない金額	千円		
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失()	千円	15,143	47,429
普通株式の期中平均株式数	千株	12,060	12,058

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月14日

株式会社M I E コーポレーション
取締役会 御中

かがやき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 稲垣 靖 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 奥村 隆志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社M I E コーポレーションの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社M I E コーポレーション及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。